

平成20年6月期 決算短信

平成20年8月7日

上場会社名 株式会社テー・オー・ダブリュー 上場取引所 東証一部
 コード番号 4767 URL <http://www.tow.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 川村 治
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 木村 元 TEL (03) 3502-8887 (代表)
 定時株主総会開催予定日 平成20年9月25日 配当支払開始予定日 平成20年9月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年9月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月期の連結業績 (平成19年7月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年6月期 | 14,397 | 10.2 | 1,362 | 29.6 | 1,343 | 29.0 | 729 | 32.3 |
| 19年6月期 | 13,070 | 5.9 | 1,051 | 34.5 | 1,041 | 32.8 | 551 | 30.3 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|----|-----------------------|----|----------------|--------------|--------------|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | % | % | % |
| 20年6月期 | 62 | 84 | — | — | 16.3 | 16.3 | 9.5 |
| 19年6月期 | 47 | 50 | 47 | 46 | 13.6 | 13.3 | 8.1 |

(参考) 持分法投資損益 20年6月期 ー百万円 19年6月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|-------|-------|------|--------|----------|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 20年6月期 | 8,391 | 4,704 | 4,704 | 56.1 | 405 | 17 | |
| 19年6月期 | 8,110 | 4,242 | 4,242 | 52.3 | 365 | 37 | |

(参考) 自己資本 20年6月期 4,704百万円 19年6月期 4,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 20年6月期 | 930 | △43 | △233 | 1,579 |
| 19年6月期 | 400 | △42 | △766 | 925 |

2. 配当の状況

| (基準日) | 1株当たり配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 (連結) | 純資産配当率 (連結) | |
|------------|----------|----|----|---------------|--------------|----------------|-----|
| | 中間期末 | 期末 | 年間 | | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 百万円 | % | % |
| 19年6月期 | 8 | 00 | 8 | 00 | 185 | 33.7 | 4.6 |
| 20年6月期 | 12 | 00 | 12 | 00 | 278 | 38.2 | 6.2 |
| 21年6月期(予想) | 16 | 00 | 16 | 00 | 32 | 38.2 | — |

3. 平成21年6月期の連結業績予想 (平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-------------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期連結累計期間 | 7,290 | △6.5 | 694 | △7.5 | 683 | △7.9 | 382 | △7.3 | 32 | 93 |
| 通期 | 15,230 | 5.8 | 1,510 | 10.9 | 1,490 | 11.0 | 973 | 33.3 | 83 | 79 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

（注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月期 12,242,274株 19年6月期 12,242,274株

② 期末自己株式数 20年6月期 630,341株 19年6月期 629,955株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年6月期の個別業績（平成19年7月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 20年6月期 | 14,228 | 10.4 | 1,259 | 31.8 | 1,290 | 33.1 | 722 | 38.8 |
| 19年6月期 | 12,890 | 8.9 | 955 | 30.3 | 970 | 28.2 | 520 | 25.8 |

| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|--------|----------------|----|-----------------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 20年6月期 | 62 | 25 | — | — |
| 19年6月期 | 44 | 84 | 44 | 80 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|--|-------|--|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 20年6月期 | 8,264 | | 4,634 | | 56.1 | 399 | 08 | |
| 19年6月期 | 8,030 | | 4,178 | | 52.0 | 359 | 87 | |

（参考）自己資本 20年6月期 4,634百万円 19年6月期 4,178百万円

2. 平成21年6月期の個別業績予想（平成20年7月1日～平成21年6月30日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期累計期間 | 7,228 | △6.0 | 635 | △8.4 | 681 | △7.3 | 399 | △6.8 | 34 | 41 |
| 通期 | 15,020 | 5.6 | 1,385 | 10.0 | 1,425 | 10.4 | 937 | 29.7 | 80 | 75 |

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報を基に作成しており、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度における我が国経済は、企業の設備投資の増加と雇用環境の改善が持続され、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、原油価格及び原材料価格の高騰や、サブプライムローン問題に起因する国際金融市場の混乱等により、景気の先行きに対する不透明感が拡大しました。

当社グループの属する広告業界におきましては、大手広告代理店の2007年（1～12月）の売上高が、前年比でほぼ横ばいの水準にとどまり、また2008年1月以降につきましても、前年比で微減と伸び悩みの傾向が見られ、依然として予断を許さない状況にあります。

一方でイベント業界におきましては、引き続き企業のプロモーション需要は増加し、大手広告代理店の4媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）以外の売上高は増加傾向にあるなど、比較的好調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当社グループにおきましては、更なる人材育成強化を目的とした教育プログラムの拡充、企業ブランドの構築を目的とした書籍の出版の継続や、大学キャリアプログラムへの参画等を実施してまいりました。また、本年6月25日には、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。

営業戦略といたしましては、中部地区の営業開発・業容拡大を図るべく名古屋支社を開設（平成19年7月）したことにより、広告代理店のニーズへの迅速な対応をはじめ、業務の合理化・効率化が実現するなど、早くもその効果が顕在化いたしました。また引き続きクライアントのプロモーションニーズに一元的に応えるべく、統合プロモーションのワンストップでの提供を提案するなど、セールスプロモーション事業の業務領域の更なる拡大を図ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は143億97百万円（前連結会計年度比10.2%増）、経常利益は過去最高の13億43百万円（前連結会計年度比29.0%増）、当期純利益につきましても、過去最高の7億29百万円（前連結会計年度比32.3%増）となりました。

②次期の見通し

当社グループを取り巻く環境は、引き続き原油価格及び原材料価格の高騰による企業収益の縮小等、厳しさと不透明感が続くものと見られますが、広告業界におきましては、携帯電話の活発な新商品・サービスが続く「情報・通信」、薄型テレビ・高機能家電の新商品発売と市場競争が活発な「家電・AV機器」のほか、「外食・各種サービス」など広範囲の業種で引き続き積極的な販促活動が見込まれます。当社グループといたしましては、引き続き営業力・企画力・制作力の強化並びに企業ブランドの構築に積極的に取り組むことにより、総合セールスプロモーショングループとしての成長は持続できるものと確信しております。

このような環境のもと、来期の連結業績につきましては、売上高152億30百万円、営業利益15億10百万円、経常利益14億90百万円、また、東京都の再開発事業に伴ない来期中の本社移転を予定しており、特別利益として都からの移転補償金2億88百万円及び特別損失として移転費用96百万円を見込み、当期純利益は9億73百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億80百万円増加し、83億91百万円となりました。

流動資産は、前期比3億13百万円増加の73億97百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が5億58百万円減少しましたが、現金及び預金が6億53百万円、未収入金が3億71百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前期比33百万円減少の9億93百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前期比2百万円増加の75百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却による減少がありましたが、工具器具備品が26百万円増加したこと等によるものであります。

無形固定資産は、前期比5百万円減少の21百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前期比30百万円減少の8億97百万円となりました。これは主に、繰延税金資産が46百万円、保険積立金が40百万円増加しましたが、投資有価証券が1億16百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前期比2億16百万円減少の34億55百万円となりました。これは主に、未払法人税等が55百万円増加しましたが、買掛金が2億15百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前期比34百万円増加の2億30百万円となりました。これは主に、退職給付引当金が19百万円、役員退職慰労引当金が15百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前期比4億62百万円増加の47億4百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて6億53百万円増加し、当連結会計年度末は、15億79百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億30百万円(前年同期比132.5%増)となりました。これは主に、法人税等の支払額が5億69百万円、未収入金の増加額が3億71百万円ありましたが、税金等調整前当期純利益が13億18百万円、売上債権の減少額が5億58百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43百万円(前年同期比2.9%増)となりました。これは主に、投資事業組合からの分配による収入が32百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が28百万円、その他投資の実行による支出が43百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億33百万円(前年同期比70%減)となりました。これは主に、配当金の支払額が2億33百万円あったこと等によるものであります。

③キャッシュ・フロー指標

| | 平成18年6月期 | 平成19年6月期 | 平成20年6月期 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 51.1 | 52.3 | 56.1 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 98.3 | 97.4 | 76.1 |
| 債務償還年数(年) | — | 2.1 | 0.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | △11.9 | 38.7 | 82.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと認識しており、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

この基本方針のもと、期末配当につきましては1株当たり12円を予定しております。この結果、当期の年間配当金額は、中間配当金1株当たり12円とあわせまして24円となる予定です。また、次期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金ともにそれぞれ、1株当たり16円ずつとし、年間1株当たり32円を予定しております。

今後も業績の向上を図りながら、株主優遇を積極的に実施していく所存であり、引き続き中間配当も実施してまいります。

なお、内部留保につきましては、今後も企業基盤強化のために有効に投資していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、平成20年8月7日現在において当社グループが判断したものであります。

①社会情勢とそれに伴うリスクについて

イベントやセールスプロモーションは景気や企業業績、また社会情勢の影響を受けやすい傾向にあります。従い

まして、国内市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②イベントの企画、制作業務に関する業界の慣行について

イベントの制作は、企画、制作、運営及び管理等各段階によって構成されますが、コンペによる受注、指名による受注等、その受注形態に関わらず、制作作業に入る前に企画段階があります。企画を立案し関係者との打合せを経て、制作段階・本番の運営段階に進みますが、制作段階や本番の運営段階（開催期間中）にイベントの主催者からの追加発注や仕様変更の要請があったり、屋外イベントの場合では、天候の変化により直前に実施内容の変更等が行われることがあります。このように当初の基本計画の内容変更等により、予算金額に変動が生じる場合があります。また、イベント主催者側の広告費の削減や広告代理店の変更等により、イベントの当社受注分がなくなることもあります。

このようにイベントは、制作段階、運営段階で当初の内容や金額が変動するケースが多いことから、当業界では、契約書の取交しや、発注書等が発行されることがない場合もあり、したがって、受注残高の正確な把握が困難になっております。このため、当社グループでは社内の制作受注管理システムにより、案件の進捗度合いの正確な把握に努めております。

③イベント実施期間及び売上時期の変更について

当社グループの手がけるイベントには、主催者である企業の新商品の発表、また、その販売促進を目的としたものも多く、イベント主催者の商品によっては、製造・販売に許認可を要するものがあるため、その許認可の下りるタイミングにより発売開始の時期がずれ込むこともあります。また、イベント主催者の商品開発の遅れや、生産体制の遅れで発売開始時期が遅れたり、逆に早まる場合もあります。

当社グループは、イベントの本番終了日をもって売上を計上しておりますが、イベントは開催時期、期間の変更が発生しやすいため、売上計上時期が、当初の予定時期からずれ込んだ場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定販売先への依存について

当社グループは、幅広いイベントの制作を手掛けておりますが、現状、日本においてはイベントの主催者は、イベントの実施を大手広告代理店に発注することが大半であります。従いまして、当社を含むイベントの企画、制作、運営を行う会社は、かなりの部分を大手広告代理店から受注しております。

当社グループにおきましても、販売先上位は主に広告代理店であり、平成20年6月期における主要な売上先（㈱電通グループ、㈱博報堂グループ及び㈱アサツーディ・ケイグループ）に対する売上高構成比は、70.3%と高くなっております。広告代理店より発注量の手控えがあれば、当社グループに影響を及ぼす可能性があります。

⑤売上の季節変動について

当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期（10月～12月）と第4四半期（4月～6月）に集中する傾向があります。

| | | 第1四半期 | | 第2四半期 | | 第3四半期 | | 第4四半期 | | 通期計 |
|--------------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|
| | | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | | 構成比 | |
| 平成16年 6月期 | 売上高 (百万円) | 1,326 | 13.8% | 3,503 | 36.3% | 1,929 | 20.0% | 2,879 | 29.9% | 9,638 |
| 平成17年 6月期 | 売上高 (百万円) | 2,254 | 21.1% | 3,585 | 33.5% | 2,058 | 19.2% | 2,806 | 26.2% | 10,705 |
| 平成18年 6月期 | 売上高 (百万円) | 2,949 | 23.9% | 3,785 | 30.7% | 2,821 | 22.8% | 2,785 | 22.6% | 12,341 |
| 平成19年 6月期 | 売上高 (百万円) | 2,288 | 17.5% | 4,145 | 31.7% | 2,622 | 20.1% | 4,013 | 30.7% | 13,070 |
| 平成20年 6月期 | 売上高 (百万円) | 2,605 | 18.1% | 5,188 | 36.0% | 2,828 | 19.7% | 3,775 | 26.2% | 14,397 |

(注) 上記四半期の数値につきましては、監査法人による監査を受けたものではありません。

通期の数値につきましては、監査法人の監査を受けたものであります。

⑥個人情報漏洩に関するリスクについて

当社グループは、平成16年11月、I SMS（情報セキュリティマネジメントシステム）、平成17年8月にはPマーク（プライバシーマーク）の認証を取得し、個人情報の保護には細心の注意を払っておりますが、個人情報保護管理について瑕疵が生じた場合、当社グループの社会的信用並びに当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社（株式会社ティー・ツー・クリエイティブ）により構成されており、イベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びセールスプロモーションに関するグッズ・印刷物の制作並びにそれに付帯する業務を行っております。

業務の内容と業務フロー

① メディアとしてのイベントの位置づけ

イベントは、企業や行政が直接対象者（来場者）とふれあうダイレクト・コミュニケーション、パーソナル・コミュニケーションとしてのメディアであります。その目的は主催者（企業や行政）が意図すること（企業のイメージアップ、行政目的としてのキャンペーン、業務内容の周知、商品の認知、販売促進）を的確に伝え印象に残すことであります。

② イベントの企画から本番実施まで

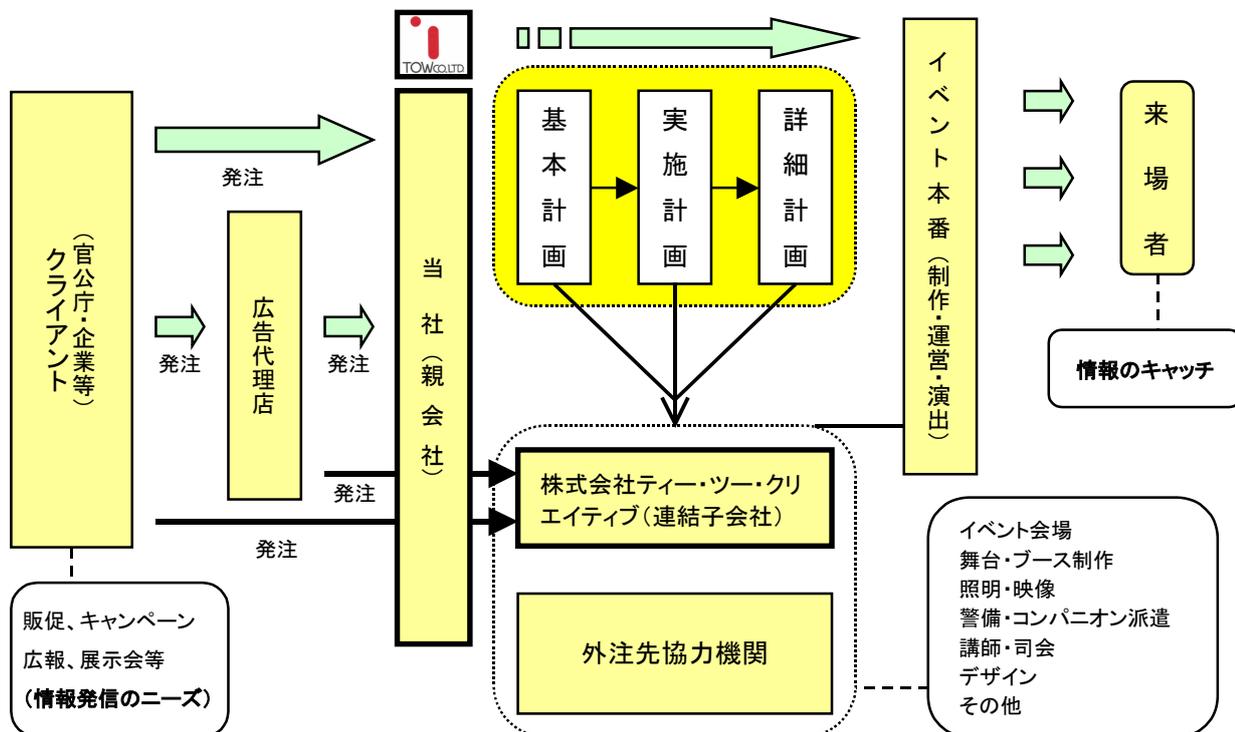
イベントは、主催者が何らかの目的（対象者に情報を発信したいとの意図）を持った時点で案件が発生いたします。当社は、主催者よりその目的についての説明を受け、企画の作成に入ります。その後、幾度かのミーティングを繰り返すことにより、当初の企画書から基本計画書、実施計画書、詳細計画書へと段階的に移行し、最終的には進行台本、施工図面、タイムスケジュール表となり、各種資料に従い舞台作りやリハーサルが行われ、イベント当日を迎えます。

③ 業務範囲

当社は、上記の企画からイベント本番までを受注し、「企画」・「制作」・「運営」・「演出」をいたしますが、実際のイベント現場では多くの業務があります。すなわち、照明、音響、映像、舞台制作、モデル・コンパニオン・警備員の派遣、整理、撤収、清掃等種々雑多の業務があり、これらの専門業者を外注先として業務ごとに発注し、イベント全体をトータルにディレクション、プロデュースすることで主催者の意図することを来場者に伝えることが当社の業務であります。

また、株式会社ティー・ツー・クリエイティブは、このうちイベントの「制作」・「運営」・「演出」を専業として行っております。

これを図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和51年にイベント及びプロモーションを企画、制作、施工、運営する会社として設立以来、一貫してイベント及びプロモーションを行なう会社として、「人と人とのコミュニケーションを大切にする心豊かな社会作りに貢献すること」を目標としてまいりました。

当社グループは、この目標を達成するため、常に新しいイベントの形態を追及してまいりましたし、今後も新聞・雑誌等の活字メディア（第1のメディア）、ラジオ等の音声メディア（第2のメディア）、テレビ等の映像メディア（第3のメディア）、コンピュータを含む通信ネットワーク（第4のメディア）に続く、第5のメディアとしてのイベントの新たな可能性とプロモーション業務の発展に尽力してまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主重視の経営という観点から企業価値最大化を図るため、収益性と効率性の観点より、目標とする経営指標を従業員一人当たりの売上総利益とし、その向上を目指しております。

(3) 会社の対処すべき課題と経営戦略

今後の我が国経済は、引き続き原油価格及び原材料価格の高騰による企業収益の縮小等、厳しさと不透明感が続くものと思われまます。今後の国内広告市場につきましては、平成20年（1月～12月）において総広告費が前年比1.7%増（株式会社電通「日本の広告費」平成20年2月発表による）と予測されております。

このように総広告費が全般的に増加傾向にある中で、これを媒体別に見ますと、4媒体（新聞・雑誌・ラジオ・テレビ）の総広告費は平成17年より3年連続で減少に転じ、一方で当社が属する「プロモーションメディア広告費」につきましては、平成16年より4年連続での増加となっております。また、主要広告代理店におきましても、4媒体の売上高が減少し、これに対し4媒体以外の売上高は増加傾向にあります（「広告と経済」平成20年4月1日発行による）。

当社グループはこのような環境を、引き続き、顧客（広告主）の4媒体に対する広告効果やコストの見直し、並びにニーズが変化してきたこと、すなわち、プロモーション領域への期待が高まっている結果であると捉えております。当社としましては、これに対応するため、今後とも営業力・制作力・企画力の強化並びに企業ブランドの構築こそが重要な課題であると認識しております。

これらの認識のもと、営業力の強化策としましては、多様化するプロモーションメニューを効果的、複合的に組み合わせさせた“統合プロモーション”を、受注範囲の拡大を視野に入れたワンストップソリューションサービスとして提供することで、顧客の深耕・拡大に努めるとともに、企業ブランド構築、すなわち「業界内における当社の認知度、理解度、信頼度、期待度それぞれを強化するための積極的な広報活動」を掲げ、実施してまいります。

企画力の強化策としましては、社内イベントプランナーの更なる増員に加え、外注先として組織化してきた社外のイベントプランナーを更に増強、また第9期を迎える「イベントプランナーズスクール」の規模拡大・人材の採用等により企画部門を強化し、当社の企画提案力を高め、競合コンペにおける絶対的優位性を確立することを目指してまいります。また、制作力につきましては、成長が顕在化してまいりました若手社員の更なる育成・能力開発のための階層別・テーマ別研修等を実施してまいります。

以上を実施することによる売上拡大、若手社員の更なる能力向上による利益率の底上げを図るとともに、上記課題にも積極的に取り組み、総合セールスプロモーショングループ作りを目指してまいります。

また、財務面につきましては、これまで売上債権の流動化等によりバランスシートのスリム化をはじめ、資金効率の向上に努めてまいりましたが、今後につきましては、最適資本構成も視野に入れつつ、財務体質の強化を図ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行（株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行）と総額19億円のコミットメントライン契約を締結しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年6月30日) | | 当連結会計年度 (平成20年6月30日) | | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 925,942 | | 1,579,121 | | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | ※2 | 3,284,976 | | 2,726,823 | | |
| 3. 未成イベント支出金 | | 368,313 | | 229,690 | | |
| 4. 未収入金 | ※1 | 2,343,440 | | 2,714,643 | | |
| 5. 前払費用 | | 23,248 | | 22,036 | | |
| 6. 繰延税金資産 | | 73,484 | | 85,262 | | |
| 7. その他 | | 64,425 | | 39,746 | | |
| 流動資産合計 | | 7,083,830 | 87.3 | 7,397,323 | 88.2 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物 | | 95,613 | | 96,655 | | |
| 減価償却累計額 | | 64,721 | 30,891 | 70,031 | 26,624 | |
| 2. 工具器具備品 | | 114,621 | | 141,009 | | |
| 減価償却累計額 | | 78,699 | 35,921 | 98,571 | 42,438 | |
| 3. 土地 | ※3 | | 6,027 | | 6,027 | |
| 有形固定資産合計 | | | 72,841 | | 75,090 | 0.9 |
| (2) 無形固定資産 | | | 26,707 | | 21,538 | 0.2 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | | 344,014 | | 227,106 | |
| 2. 保険積立金 | | | 305,030 | | 345,068 | |
| 3. 繰延税金資産 | | | 86,546 | | 133,020 | |
| 4. 再評価に係る繰延税金 資産 | ※3 | | 18,972 | | 18,972 | |
| 5. 敷金保証金 | | | 162,578 | | 164,524 | |
| 6. その他 | | | 10,230 | | 8,492 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 927,372 | 11.5 | 897,183 | 10.7 |
| 固定資産合計 | | | 1,026,921 | 12.7 | 993,813 | 11.8 |
| 資産合計 | | | 8,110,752 | 100.0 | 8,391,137 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成19年6月30日) | | 当連結会計年度 (平成20年6月30日) | |
|-----------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 2,101,633 | | 1,886,083 | |
| 2. 短期借入金 | ※4 | 840,000 | | 840,000 | |
| 3. 未払法人税等 | | 261,825 | | 316,857 | |
| 4. その他 | | 468,281 | | 412,369 | |
| 流動負債合計 | | 3,671,740 | 45.3 | 3,455,309 | 41.1 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | 87,112 | | 106,591 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | 109,090 | | 124,395 | |
| 固定負債合計 | | 196,202 | 2.4 | 230,986 | 2.8 |
| 負債合計 | | 3,867,943 | 47.7 | 3,686,296 | 43.9 |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1. 資本金 | | 948,994 | 11.7 | 948,994 | 11.3 |
| 2. 資本剰余金 | | 1,027,376 | 12.7 | 1,027,376 | 12.2 |
| 3. 利益剰余金 | | 2,677,389 | 33.0 | 3,174,908 | 37.8 |
| 4. 自己株式 | | △415,547 | △5.1 | △415,773 | △4.9 |
| 株主資本合計 | | 4,238,213 | 52.3 | 4,735,506 | 56.4 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | 32,237 | 0.4 | △3,023 | △0.0 |
| 2. 土地再評価差額金 | ※3 | △27,642 | △0.4 | △27,642 | △0.3 |
| 評価・換算差額等合計 | | 4,595 | 0.0 | △30,666 | △0.3 |
| 純資産合計 | | 4,242,808 | 52.3 | 4,704,840 | 56.1 |
| 負債・純資産合計 | | 8,110,752 | 100.0 | 8,391,137 | 100.0 |

(2) 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | | | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|---------|-----|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 13,070,648 | 100.0 | 14,397,238 | 100.0 | |
| II 売上原価 | | | 11,270,641 | 86.2 | 12,214,717 | 84.8 | |
| 売上総利益 | | | 1,800,006 | 13.8 | 2,182,520 | 15.2 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 役員報酬 | | 195,446 | | | 253,491 | | |
| 2. 従業員給料 | | 111,852 | | | 129,597 | | |
| 3. 役員退職慰労引当金繰入 額 | | 10,727 | | | 10,210 | | |
| 4. 交際費 | | 84,214 | | | 82,418 | | |
| 5. 減価償却費 | | 10,734 | | | 7,629 | | |
| 6. 支払手数料 | | 100,059 | | | 92,502 | | |
| 7. その他 | | 235,523 | 748,556 | 5.7 | 243,982 | 819,832 | 5.7 |
| 営業利益 | | | 1,051,449 | 8.1 | 1,362,688 | 9.5 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 12 | | | 15 | | |
| 2. 受取配当金 | | 40 | | | 23 | | |
| 3. 投資事業組合分配金 | | 2,752 | | | — | | |
| 4. 保険事務手数料 | | 1,423 | | | 1,587 | | |
| 5. 保険解約返戻金 | | 3,429 | | | 219 | | |
| 6. 未払配当金除斥益 | | — | | | 760 | | |
| 7. 自販機手数料収入 | | — | | | 624 | | |
| 8. 業務受託手数料 | | — | | | 600 | | |
| 9. 雑収入 | | 3,650 | 11,309 | 0.1 | 755 | 4,588 | 0.0 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 11,316 | | | 11,529 | | |
| 2. 手形等売却損 | | 1,232 | | | 3,448 | | |
| 3. コミットメントフィー | | 2,200 | | | 2,020 | | |
| 4. 保険解約損 | | 3,682 | | | 108 | | |
| 5. 出資損 | | — | | | 4,742 | | |
| 6. 雑損失 | | 3,069 | 21,501 | 0.2 | 2,216 | 24,065 | 0.2 |
| 経常利益 | | | 1,041,257 | 8.0 | 1,343,211 | 9.3 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | | 当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | | |
|------------------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額 (千円) | | 百分比 (%) | 金額 (千円) | | 百分比 (%) |
| VI 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券評価損 | | 10,218 | | | 20,081 | | |
| 2. 過年度従業員給料 | | 12,269 | | | — | | |
| 3. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額 | | — | 22,487 | 0.2 | 4,145 | 24,227 | 0.1 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 1,018,770 | 7.8 | | 1,318,983 | 9.2 |
| 法人税、住民税及び事業 税 | | 476,348 | | | 623,269 | | |
| 法人税等調整額 | | △9,211 | 467,137 | 3.6 | △34,049 | 589,219 | 4.1 |
| 当期純利益 | | | 551,632 | 4.2 | | 729,763 | 5.1 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 948,994 | 1,027,376 | 2,311,563 | △415,058 | 3,872,876 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(千円) | | | △185,806 | | △185,806 |
| 当期純利益(千円) | | | 551,632 | | 551,632 |
| 自己株式の取得(千円) | | | | △489 | △489 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | — | — | 365,826 | △489 | 365,337 |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 948,994 | 1,027,376 | 2,677,389 | △415,547 | 4,238,213 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------------------------|----------------------|--------------|----------------|-----------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 20,332 | △27,642 | △7,309 | 3,865,567 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(千円) | | | | △185,806 |
| 当期純利益(千円) | | | | 551,632 |
| 自己株式の取得(千円) | | | | △489 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円) | 11,904 | — | 11,904 | 11,904 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 11,904 | — | 11,904 | 377,241 |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 32,237 | △27,642 | 4,595 | 4,242,808 |

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

| | 株主資本 | | | | |
|--|---------|-----------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 948,994 | 1,027,376 | 2,677,389 | △415,547 | 4,238,213 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (千円) | | | △232,244 | | △232,244 |
| 当期純利益 (千円) | | | 729,763 | | 729,763 |
| 自己株式の取得 (千円) | | | | △225 | △225 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | — | — | 497,519 | △225 | 497,293 |
| 平成20年6月30日 残高 (千円) | 948,994 | 1,027,376 | 3,174,908 | △415,773 | 4,735,506 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|--|----------------------|--------------|----------------|-----------|
| | その他有価 証券評価差 額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 32,237 | △27,642 | 4,595 | 4,242,808 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 (千円) | | | | △232,244 |
| 当期純利益 (千円) | | | | 729,763 |
| 自己株式の取得 (千円) | | | | △225 |
| 株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円) | △35,261 | — | △35,261 | △35,261 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | △35,261 | — | △35,261 | 462,031 |
| 平成20年6月30日 残高 (千円) | △3,023 | △27,642 | △30,666 | 4,704,840 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|-------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 1,018,770 | 1,318,983 |
| 減価償却費 | | 38,571 | 37,699 |
| 有形固定資産除却損 | | 960 | 99 |
| 出資損 | | 1,065 | 4,742 |
| 長期前払費用償却 | | — | 1,174 |
| 役員賞与引当金の減少額 | | △25,500 | — |
| 退職給付引当金の増加額 | | 13,755 | 19,478 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額) | | △9,772 | 15,305 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △52 | △39 |
| 支払利息 | | 11,316 | 11,529 |
| 投資有価証券評価損 | | 10,218 | 20,081 |
| 投資事業組合分配金 | | △2,752 | — |
| 売上債権の減少額 (△増加額) | | △1,396,050 | 558,153 |
| 未収入金の減少額 (△増加額) | | 193,032 | △371,203 |
| たな卸資産の減少額 | | 238,732 | 138,623 |
| その他流動資産の減少額 | | 13,593 | 25,815 |
| 仕入債務の増加額 (△減少額) | | 808,320 | △215,550 |
| その他流動負債の減少額 | | △34,987 | △54,315 |
| その他 | | 252 | △57 |
| 小計 | | 879,473 | 1,510,522 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 52 | 39 |
| 利息の支払額 | | △10,337 | △11,338 |
| 法人税等の支払額 | | △469,060 | △569,065 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 400,128 | 930,158 |

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|--------------------------|----------|--|--|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 金額 (千円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △16,982 | △28,950 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △6,987 | △5,421 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △45,500 | — |
| 投資事業組合からの分配による収入 | | 24,149 | 32,566 |
| 従業員貸付けによる支出 | | △600 | △600 |
| 従業員貸付金の回収による収入 | | 910 | 675 |
| その他投資の実行による支出 | | △43,414 | △43,580 |
| その他投資の回収による収入 | | 46,070 | 1,708 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △42,354 | △43,601 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入れによる収入 | | — | 200,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | △580,000 | △200,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | △489 | △225 |
| 配当金の支払額 | | △186,271 | △233,151 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | △766,760 | △233,376 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額) | | △408,986 | 653,179 |
| V 現金及び現金同等物期首残高 | | 1,334,929 | 925,942 |
| VI 現金及び現金同等物期末残高 | ※1 | 925,942 | 1,579,121 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|--|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | (1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱ティー・ツー・クリエイティブ 非連結子会社はありません。 | (1)連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 同左 |
| 2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 未成イベント支出金 個別法による原価法 イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～47年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 | イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 未成イベント支出金 同左 イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具備品 2～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 |

| | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|--------------------------|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の金額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社は、当連結会計年度より、役員退職慰労金内規を制定したため、役員退職慰労引当金を計上しております。 なお、この変更により売上総利益、営業利益及び経常利益が943千円減少し、税金等調整前当期純利益が5,089千円減少しております。</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 4. 収益の計上基準 | (1) 売上高 イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。 | (1) 売上高 同左 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |

| | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|------------------------------------|--|--|
| 6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資 金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少 なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。 | 同左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|--|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「雑収入」に含めておりました「保険解約返戻金」は、当連結会計年度における金額が営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より営業外収益の「保険解約返戻金」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「保険解約返戻金」は650千円であります。</p> <p>2. _____</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. _____</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 営業外収益の「雑収入」に含めておりました「未払配当金除斥益」は、当連結会計年度における金額が営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より営業外収益の「未払配当金除斥益」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「未払配当金除斥益」は1,112千円であります。</p> <p>3. 営業外収益の「雑収入」に含めておりました「自販機手数料収入」は、当連結会計年度における金額が営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より営業外収益の「自販機手数料収入」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自販機手数料収入」は592千円であります。</p> <p>4. 営業外収益の「雑収入」に含めておりました「業務受託手数料」は、当連結会計年度における金額が営業外収益の100分の10を超えたため、当連結会計年度より営業外収益の「業務受託手数料」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「業務受託手数料」は600千円であります。</p> <p>5. 営業外費用の「雑損失」に含めておりました「出資損」は、当連結会計年度における金額が営業外費用の100分の10を超えたため、当連結会計年度より営業外費用の「出資損」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「出資損」は1,065千円であります。</p> |

追加情報

| 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|--|--|
| <p>当社は、当連結会計年度より、役員に対する賞与として取締役については業績連動型報酬を、監査役については事前確定届出報酬を導入しており、当該金額を流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>また、子会社については、100%子会社のため役員に対する賞与を確定債務として流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>_____</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成19年6月30日) | 当連結会計年度 (平成20年6月30日) |
|---|---|
| <p>※1. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">2,288,907千円</p> | <p>※1. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額</p> <p style="text-align: right;">2,714,417千円</p> |
| <p>※2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形</p> <p style="text-align: right;">32,602千円</p> | <p>※2. 連結会計年度末日満期手形</p> <p style="text-align: right;">—</p> |
| <p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月</p> <p style="text-align: right;">平成13年6月30日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">389千円</p> | <p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月</p> <p style="text-align: right;">平成13年6月30日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">4,032千円</p> |
| <p>※4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">840,000千円</p> <p>差引額</p> <p style="text-align: right;">1,810,000千円</p> | <p>※4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">840,000千円</p> <p>差引額</p> <p style="text-align: right;">1,810,000千円</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|----------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,242,274 | — | — | 12,242,274 |
| 合計 | 12,242,274 | — | — | 12,242,274 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 629,232 | 723 | — | 629,955 |
| 合計 | 629,232 | 723 | — | 629,955 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加723株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数(株) | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|-----------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 平成13年新株予約権(注)1 | 普通株式 | 35,490 | — | 35,490 | — | — |
| | 平成14年新株予約権(注)2 | 普通株式 | 67,600 | — | 1,040 | 66,560 | — |
| | 平成16年新株予約権 | 普通株式 | 30,000 | — | — | 30,000 | — |
| | 平成17年新株予約権①(注)3 | 普通株式 | 428,700 | — | 10,200 | 418,500 | — |
| | 平成17年新株予約権② | 普通株式 | 130,000 | — | — | 130,000 | — |
| 合計 | — | — | 691,790 | — | 46,730 | 645,060 | — |

- (注) 1. 平成13年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 2. 平成14年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 3. 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 4. 平成17年新株予約権①、平成17年新株予約権②を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成18年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 92,904 | 8.00 | 平成18年6月30日 | 平成18年9月26日 |
| 平成19年2月7日 取締役会 | 普通株式 | 92,901 | 8.00 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月12日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成19年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 92,898 | 利益剰余金 | 8.00 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月26日 |

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度 増加株式数 (株) | 当連結会計年度 減少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|---------|------------------------|-------------------------|-------------------------|------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 12,242,274 | — | — | 12,242,274 |
| 合計 | 12,242,274 | — | — | 12,242,274 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式（注） | 629,955 | 386 | — | 630,341 |
| 合計 | 629,955 | 386 | — | 630,341 |

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加386株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 区分 | 新株予約権の内訳 | 新株予約権の 目的となる株 式の種類 | 新株予約権の目的となる株式の数（株） | | | | 当連結会計 年度末残高 (千円) |
|---------------|-----------------|--------------------------|--------------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
| | | | 前連結会計 年度末 | 当連結会計 年度増加 | 当連結会計 年度減少 | 当連結会計 年度末 | |
| 提出会社 (親会社) | 平成14年新株予約権（注1） | 普通株式 | 66,560 | — | 520 | 66,040 | — |
| | 平成16年新株予約権 | 普通株式 | 30,000 | — | — | 30,000 | — |
| | 平成17年新株予約権①（注）2 | 普通株式 | 418,500 | — | 7,400 | 411,100 | — |
| | 平成17年新株予約権② | 普通株式 | 130,000 | — | — | 130,000 | — |
| 合計 | | — | 645,060 | — | 7,920 | 637,140 | — |

- （注） 1. 平成14年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 2. 平成17年新株予約権①の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 3. 平成17年新株予約権②を除く新株予約権については、権利行使可能であります。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成19年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 92,898 | 8.00 | 平成19年6月30日 | 平成19年9月26日 |
| 平成20年2月7日 取締役会 | 普通株式 | 139,346 | 12.00 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月10日 |

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|---------------------|------------|------------|
| 平成20年9月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 139,343 | 利益剰余金 | 12.00 | 平成20年6月30日 | 平成20年9月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|--|--|
| ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成19年6月30日現在) | ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年6月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 925,942千円 現金及び現金同等物 <u>925,942</u> | 現金及び預金勘定 1,579,121千円 現金及び現金同等物 <u>1,579,121</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具備品) | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具備品) |
| 取得価額相当額 18,885千円 | 取得価額相当額 5,065千円 |
| 減価償却累計額相当額 13,698 | 減価償却累計額相当額 2,785 |
| 期末残高相当額 5,187 | 期末残高相当額 2,279 |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額等 | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 |
| 未経過リース料期末残高相当額 | 未経過リース料期末残高相当額 |
| 1年内 3,016千円 | 1年内 1,034千円 |
| 1年超 2,377 | 1年超 1,342 |
| 合計 5,394 | 合計 2,377 |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 |
| 支払リース料 4,078千円 | 支払リース料 2,693千円 |
| 減価償却費相当額 3,777 | 減価償却費相当額 2,500 |
| 支払利息相当額 235 | 支払利息相当額 117 |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同左 |
| 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同左 |
| (減損損失について) | (減損損失について) |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | 同左 |

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度（平成19年6月30日） | | | 当連結会計年度（平成20年6月30日） | | |
|--------------------------------|---------------|---------------------|------------------------|--------|---------------------|------------------------|--------|
| | | 取得原価 （千円） | 連結貸借対照 表計上額 （千円） | 差額（千円） | 取得原価 （千円） | 連結貸借対照 表計上額 （千円） | 差額（千円） |
| 連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの | (1) 株式 | 1,701 | 2,040 | 339 | — | — | — |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ① 国債・地方債 等 | — | — | — | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | 21,244 | 21,591 | 347 | — | — | — |
| | 小計 | 22,945 | 23,632 | 686 | — | — | — |
| 連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの | (1) 株式 | — | — | — | 1,701 | 1,382 | △319 |
| | (2) 債券 | | | | | | |
| | ① 国債・地方債 等 | — | — | — | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | 21,244 | 16,140 | △5,104 |
| | 小計 | — | — | — | 22,945 | 17,522 | △5,423 |
| | 合計 | 22,945 | 23,632 | 686 | 22,945 | 17,522 | △5,423 |

(注) 当社は、その他有価証券で時価のある株式については、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。なお、当連結会計年度におきましては減損処理は行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前連結会計年度（平成19年6月30日） | 当連結会計年度（平成20年6月30日） |
|----------------|---------------------|---------------------|
| | 連結貸借対照表計上額（千円） | 連結貸借対照表計上額（千円） |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 278,735 | 207,947 |
| 投資事業有限責任組合への出資 | 41,646 | 1,637 |
| 合計 | 320,382 | 209,584 |

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について、20,081千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。
当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。
当連結会計年度はデリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | | | | | | | | |
|---|--|----------|---------|--------|---|--------|-----------|---------|---------|
| <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。</p> | <p>(1)採用している退職給付制度の概要 当社は、退職給付制度として退職一時金制度を設けている他、退職年金制度として確定拠出年金制度を設けております。なお、連結子会社でも、退職給付制度として退職一時金制度を設けております。</p> | | | | | | | | |
| <p>(2)退職給付債務に関する事項 (平成19年6月30日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>87,112千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>87,112</td></tr></table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 87,112千円 | 退職給付引当金 | 87,112 | <p>(2)退職給付債務に関する事項 (平成20年6月30日現在)</p> <table><tr><td>退職給付債務</td><td>106,591千円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>106,591</td></tr></table> <p>(注) 当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> | 退職給付債務 | 106,591千円 | 退職給付引当金 | 106,591 |
| 退職給付債務 | 87,112千円 | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 87,112 | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 106,591千円 | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 106,591 | | | | | | | | |
| <p>(3)退職給付費用に関する事項 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>28,632千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>28,632</td></tr></table> | 勤務費用 | 28,632千円 | 退職給付費用 | 28,632 | <p>(3)退職給付費用に関する事項 (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)</p> <table><tr><td>勤務費用</td><td>30,684千円</td></tr><tr><td>退職給付費用</td><td>30,684</td></tr></table> | 勤務費用 | 30,684千円 | 退職給付費用 | 30,684 |
| 勤務費用 | 28,632千円 | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 28,632 | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 30,684千円 | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 30,684 | | | | | | | | |

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

| | 平成14年ストック・オプション | 平成16年ストック・オプション |
|--------------------|--|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社の取締役 1名 及び従業員34名 | 当社子会社の取締役 1名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 101,400株 | 普通株式 30,000株 |
| 付与日 | 平成14年9月26日 | 平成16年9月24日 |
| 権利確定条件 | ・付与日(平成14年9月26日)以降、権利確定日(平成14年12月31日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 | ・付与日(平成16年9月24日)以降、権利確定日(平成18年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 |
| 対象勤務期間 | 平成14年9月26日から 平成14年12月31日まで | 平成16年9月24日から 平成18年9月30日まで |
| 権利行使期間 | 平成15年1月1日から 平成21年9月30日まで | 平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで |

| | 平成17年ストック・オプション① | 平成17年ストック・オプション② |
|--------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社の取締役3名 監査役3名 従業員86名 子会社の取締役2名 従業員7名 | 当社の取締役3名 及び従業員2名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 443,700株 | 普通株式 130,000株 |
| 付与日 | 平成17年9月26日 | 平成17年9月26日 |
| 権利確定条件 | ・付与日(平成17年9月26日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 | ・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。(下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。) 記 当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント 15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント 10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント 5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント 5パーセント未満増加した場合 50パーセント 減少または何ら増加しなかった場合 0パーセント |
| 対象勤務期間 | 平成17年9月26日から 平成19年9月30日まで | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで | 平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 平成13年ストック・オプション | 平成14年ストック・オプション | 平成16年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | — | — | 30,000 |
| 付与 | — | — | — |
| 失効 | — | — | — |
| 権利確定 | — | — | 30,000 |
| 未確定残 | — | — | — |
| 権利確定後 (株) | | | |
| 前連結会計年度末 | 35,490 | 67,600 | — |
| 権利確定 | — | — | 30,000 |
| 権利行使 | — | — | — |
| 失効 | 35,490 | 1,040 | — |
| 未行使残 | — | 66,560 | 30,000 |

| | 平成17年ストック・オプション① | 平成17年ストック・オプション② |
|-----------|------------------|------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 428,700 | 130,000 |
| 付与 | — | — |
| 失効 | 10,200 | — |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | 418,500 | 130,000 |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 未行使残 | — | — |

②単価情報

| | 平成14年ストック・オプション | 平成16年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円) | 1,137 | 704 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — |

| | 平成17年ストック・オプション① | 平成17年ストック・オプション② |
|-------------------|------------------|------------------|
| 権利行使価格 (円) | 656 | 1 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — |

当連結会計年度（自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

| | 平成14年ストック・オプション | 平成16年ストック・オプション |
|--------------------|--|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社の取締役 1名 及び従業員34名 | 当社子会社の取締役 1名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 101,400株 | 普通株式 30,000株 |
| 付与日 | 平成14年9月26日 | 平成16年9月24日 |
| 権利確定条件 | ・付与日（平成14年9月26日）以降、権利確定日（平成14年12月31日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 | ・付与日（平成16年9月24日）以降、権利確定日（平成18年9月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 |
| 対象勤務期間 | 平成14年9月26日から 平成14年12月31日まで | 平成16年9月24日から 平成18年9月30日まで |
| 権利行使期間 | 平成15年1月1日から 平成21年9月30日まで | 平成18年10月1日から 平成26年9月23日まで |

| | 平成17年ストック・オプション① | 平成17年ストック・オプション② |
|--------------------|---|---|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社の取締役3名 監査役3名 従業員86名 子会社の取締役2名 従業員7名 | 当社の取締役3名 及び従業員2名 |
| ストック・オプション数 (注) | 普通株式 443,700株 | 普通株式 130,000株 |
| 付与日 | 平成17年9月26日 | 平成17年9月26日 |
| 権利確定条件 | ・付与日（平成17年9月26日）以降、権利確定日（平成19年9月30日）まで継続して勤務していること。ただし、任期満了による退任、従業員の定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 | ・対象者は、当社内規に定める定年により当社取締役を退任すること。 ・対象者が定年により当社取締役の地位を退任する当社定時株主総会において承認される決算期の営業利益が、以下の要件を満たすこと。（下記の表に記載された割合を乗じて得られた個数を限度として割当を受けた新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権一個未満は1の整数倍に切り上げる。） 記 当該決算期の営業利益が3期前よりも20パーセント以上増加した場合 100パーセント 15パーセント以上20パーセント未満増加した場合 90パーセント 10パーセント以上15パーセント未満増加した場合 80パーセント 5パーセント以上10パーセント未満増加した場合 70パーセント 5パーセント未満増加した場合 50パーセント 減少または何ら増加しなかった場合 0パーセント |
| 対象勤務期間 | 平成17年9月26日から 平成19年9月30日まで | 対象勤務期間の定めはありません。 |
| 権利行使期間 | 平成19年10月1日から 平成27年9月25日まで | 平成25年10月1日から 平成45年9月30日まで |

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

| | 平成14年ストック・オプション | 平成16年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|-----------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | — | — |
| 付与 | — | — |
| 失効 | — | — |
| 権利確定 | — | — |
| 未確定残 | — | — |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 66,560 | 30,000 |
| 権利確定 | — | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | 520 | — |
| 未行使残 | 66,040 | 30,000 |

| | 平成17年ストック・オプション① | 平成17年ストック・オプション② |
|-----------|------------------|------------------|
| 権利確定前 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | 418,500 | 130,000 |
| 付与 | — | — |
| 失効 | 4,800 | — |
| 権利確定 | 413,700 | — |
| 未確定残 | — | 130,000 |
| 権利確定後 (株) | | |
| 前連結会計年度末 | — | — |
| 権利確定 | 413,700 | — |
| 権利行使 | — | — |
| 失効 | 2,600 | — |
| 未行使残 | 411,100 | — |

②単価情報

| | 平成14年ストック・オプション | 平成16年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| 権利行使価格 (円) | 1,137 | 704 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — |

| | 平成17年ストック・オプション① | 平成17年ストック・オプション② |
|-------------------|------------------|------------------|
| 権利行使価格 (円) | 656 | 1 |
| 行使時平均株価 (円) | — | — |
| 公正な評価単価 (付与日) (円) | — | — |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成19年6月30日) | 当連結会計年度 (平成20年6月30日) |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| (1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 | (1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 会員権評価損 | 会員権評価損 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労引当金 |
| 損金算入限度超過額 | 損金算入限度超過額 |
| 未払事業税否認 | 未払事業税否認 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 損金算入限度超過額 | 損金算入限度超過額 |
| 未払賞与 | 未払賞与 |
| 損金算入限度超過額 | 損金算入限度超過額 |
| その他 | その他 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価 | その他有価証券評価 |
| 差額金 | 差額金 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 | (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等一時差異ではない | 交際費等一時差異ではない |
| 申告調整項目等 | 申告調整項目等 |
| その他 | その他 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

当社連結グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|-------------------|--|---|
| 1株当たり純資産額 | 365円37銭 | 405円17銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 47円50銭 | 62円84銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 47円46銭 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 551,632 | 729,763 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 551,632 | 729,763 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,612,662 | 11,612,152 |

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|---|---|--|
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 9,468 | — |
| (うち新株予約権) | (9,468) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 512個 (66,560株) 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個 (30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個 (130,000株) | 平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 508個 (66,040株) 平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個 (30,000株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権① 4,111個 (411,100株) 平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権② 1,300個 (130,000株) |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年6月30日) | | 当事業年度 (平成20年6月30日) | | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 824,430 | | 1,427,318 | | |
| 2. 受取手形 | ※2 | 706,571 | | 361,287 | | |
| 3. 売掛金 | | 2,560,501 | | 2,342,681 | | |
| 4. 未成イベント支出金 | | 348,587 | | 220,551 | | |
| 5. 未収入金 | ※1 | 2,342,594 | | 2,715,322 | | |
| 6. 前払費用 | | 22,391 | | 21,137 | | |
| 7. 繰延税金資産 | | 68,650 | | 78,310 | | |
| 8. その他 | | 64,272 | | 39,770 | | |
| 流動資産合計 | | 6,938,000 | 86.4 | 7,206,379 | 87.2 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物 | | 94,699 | | 95,741 | | |
| 減価償却累計額 | | 64,651 | 30,048 | 69,827 | 25,913 | |
| 2. 工具器具備品 | | 103,041 | | 129,429 | | |
| 減価償却累計額 | | 71,934 | 31,106 | 90,056 | 39,373 | |
| 3. 土地 | ※3 | | 6,027 | | 6,027 | |
| 有形固定資産合計 | | | 67,182 | | 71,314 | 0.9 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. 電話加入権 | | | 2,652 | | 2,652 | |
| 2. ソフトウェア | | | 17,278 | | 15,645 | |
| 無形固定資産合計 | | | 19,930 | | 18,298 | 0.2 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | | | 344,014 | | 227,106 | |
| 2. 関係会社株式 | | | 100,000 | | 100,000 | |
| 3. 長期前払費用 | | | 1,820 | | 82 | |
| 4. 会員権 | | | 8,410 | | 8,410 | |
| 5. 保険積立金 | | | 293,126 | | 329,470 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年6月30日) | | 当事業年度 (平成20年6月30日) | | |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| 6. 繰延税金資産 | ※3 | | 84,872 | | 128,398 | |
| 7. 再評価に係る繰延税金 資産 | | | 18,972 | | 18,972 | |
| 8. 敷金保証金 | | | 153,895 | | 155,841 | |
| 投資その他の資産合計 | | | 1,005,111 | 12.5 | 968,282 | 11.7 |
| 固定資産合計 | | | 1,092,225 | 13.6 | 1,057,895 | 12.8 |
| 資産合計 | | | 8,030,225 | 100.0 | 8,264,274 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 買掛金 | ※4 | | 1,908,863 | | 1,741,619 | |
| 2. 関係会社買掛金 | | | 212,809 | | 151,446 | |
| 3. 短期借入金 | | | 840,000 | | 840,000 | |
| 4. 未払金 | | | 181,151 | | 140,878 | |
| 5. 未払法人税等 | | | 249,525 | | 292,079 | |
| 6. 未払消費税等 | | | 29,640 | | 42,789 | |
| 7. 未払費用 | | | 154,037 | | 161,490 | |
| 8. 未成イベント受入金 | | | 62,550 | | 26,999 | |
| 9. 預り金 | | | 20,542 | | 12,938 | |
| 流動負債合計 | | 3,659,121 | 45.6 | 3,410,241 | 41.2 | |
| II 固定負債 | | | | | | |
| 1. 退職給付引当金 | | | 83,131 | | 100,697 | |
| 2. 役員退職慰労引当金 | | | 109,090 | | 119,300 | |
| 固定負債合計 | | | 192,221 | 2.4 | 219,997 | 2.7 |
| 負債合計 | | | 3,851,343 | 48.0 | 3,630,238 | 43.9 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年6月30日) | | 当事業年度 (平成20年6月30日) | | |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資本金 | | | 948,994 | 11.8 | 948,994 | 11.5 |
| 2. 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 1,027,376 | | | 1,027,376 | |
| 資本剰余金合計 | | | 1,027,376 | 12.8 | 1,027,376 | 12.4 |
| 3. 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 22,845 | | | 22,845 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 別途積立金 | | 2,000,000 | | | 2,300,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 590,618 | | | 781,258 | |
| 利益剰余金合計 | | | 2,613,463 | 32.6 | 3,104,103 | 37.5 |
| 4. 自己株式 | | | △415,547 | △5.2 | △415,773 | △5.0 |
| 株主資本合計 | | | 4,174,287 | 52.0 | 4,664,701 | 56.4 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価差額金 | | | 32,237 | | △3,023 | |
| 2. 土地再評価差額金 | ※3 | | △27,642 | | △27,642 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | 4,595 | 0.0 | △30,666 | △0.3 |
| 純資産合計 | | | 4,178,882 | 52.0 | 4,634,035 | 56.1 |
| 負債・純資産合計 | | | 8,030,225 | 100.0 | 8,264,274 | 100.0 |

(2) 損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | | | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|---------|-----|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) | | |
| I 売上高 | | | 12,890,861 | 100.0 | 14,228,882 | 100.0 | |
| II 売上原価 | ※1 | | 11,203,295 | 86.9 | 12,168,323 | 85.5 | |
| 売上総利益 | | | 1,687,566 | 13.1 | 2,060,559 | 14.5 | |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | | |
| 1. 広告宣伝費 | | 50,135 | | | 45,930 | | |
| 2. 役員報酬 | | 154,400 | | | 198,100 | | |
| 3. 給料手当 | | 93,253 | | | 106,865 | | |
| 4. 賞与 | | 13,760 | | | 15,186 | | |
| 5. 役員賞与 | | 41,046 | | | 55,391 | | |
| 6. 退職給付費用 | | 4,804 | | | 3,642 | | |
| 7. 役員退職慰労引当金繰入額 | | 10,727 | | | 10,210 | | |
| 8. 法定福利費 | | 26,969 | | | 31,661 | | |
| 9. 交際費 | | 84,120 | | | 82,337 | | |
| 10. 旅費交通費 | | 18,050 | | | 20,477 | | |
| 11. 減価償却費 | | 10,596 | | | 7,542 | | |
| 12. 賃借料 | | 24,495 | | | 18,364 | | |
| 13. 通信費 | | 4,131 | | | 3,411 | | |
| 14. 消耗品費 | | 12,378 | | | 11,105 | | |
| 15. 支払手数料 | | 95,979 | | | 88,783 | | |
| 16. その他 | | 86,971 | 731,820 | 5.7 | 102,191 | 801,203 | 5.6 |
| 営業利益 | | | 955,745 | 7.4 | 1,259,355 | 8.9 | |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 12 | | | 15 | | |
| 2. 受取配当金 | ※1 | 23,040 | | | 49,023 | | |
| 3. 投資事業組合分配金 | | 2,752 | | | — | | |
| 4. 業務受託手数料 | ※1 | 1,590 | | | 1,440 | | |
| 5. 保険事務手数料 | | 1,423 | | | 1,521 | | |
| 6. 雑収入 | | 6,927 | 35,746 | 0.3 | 2,843 | 54,844 | 0.4 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 11,316 | | | 11,529 | | |
| 2. 手形等売却損 | | 1,083 | | | 3,448 | | |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額 (千円) | 百分比 (%) | 金額 (千円) | 百分比 (%) |
| 3. コミットメントフィー | | 2,200 | | 2,020 | |
| 4. 保険解約損 | | 3,682 | | 108 | |
| 5. 出資損 | | — | | 4,742 | |
| 6. 雑損失 | | 3,029 | 21,312 | 1,369 | 23,218 |
| 経常利益 | | | 970,178 | | 1,290,982 |
| VI 特別損失 | | | | | |
| 1. 投資有価証券評価損 | | 10,218 | | 20,081 | |
| 2. 過年度従業員給料 | | 11,285 | 21,503 | — | 20,081 |
| 税引前当期純利益 | | | 948,675 | | 1,270,900 |
| 法人税、住民税及び事業 税 | | 435,000 | | 577,000 | |
| 法人税等調整額 | | △7,041 | 427,958 | △28,984 | 548,015 |
| 当期純利益 | | | 520,717 | | 722,884 |

売上原価明細書

| | | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | |
|-------------|------------|--|------------|--|------------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) |
| I 材料費 | ※2 | 349,831 | 3.2 | 455,330 | 3.8 |
| II 外注費 | | 9,263,401 | 84.4 | 10,128,238 | 84.1 |
| III 労務費 | | 909,665 | 8.3 | 975,881 | 8.1 |
| IV 経費 | | 447,404 | 4.1 | 480,836 | 4.0 |
| 当期総イベント費用 | | 10,970,303 | 100.0 | 12,040,286 | 100.0 |
| 期首未成イベント支出金 | | 581,579 | | 348,587 | |
| 計 | | 11,551,882 | | 12,388,874 | |
| 期末未成イベント支出金 | | 348,587 | | 220,551 | |
| 当期売上原価 | 11,203,295 | 12,168,323 | | | |

| 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | |
|--|-----------|--|-----------|
| 1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 | | 1. 原価計算の方法 同左 | |
| ※2. 経費の主な内訳 | | ※2. 経費の主な内訳 | |
| 旅費交通費 | 118,307千円 | 旅費交通費 | 143,061千円 |
| 会議費 | 11,657 | 会議費 | 11,717 |
| 賃借料 | 118,686 | 賃借料 | 124,200 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年7月1日 至平成19年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|--------------------------------------|---------|-----------|-----------|--------|-------------------|----------|-----------|----------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 948,994 | 1,027,376 | 1,027,376 | 22,845 | 1,700,000 | 555,707 | 2,278,552 | △415,058 | 3,839,865 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 (千円) | | | | | 300,000 | △300,000 | — | | — | |
| 剰余金の配当 (千円) | | | | | | △185,806 | △185,806 | | △185,806 | |
| 当期純利益 (千円) | | | | | | 520,717 | 520,717 | | 520,717 | |
| 自己株式の取得 (千円) | | | | | | | | △489 | △489 | |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | 300,000 | 34,911 | 334,911 | △489 | 334,421 | |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 948,994 | 1,027,376 | 1,027,376 | 22,845 | 2,000,000 | 590,618 | 2,613,463 | △415,547 | 4,174,287 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|--------------------------------------|------------------|----------|----------------|-----------|
| | その他有価証券評 価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等 合計 | |
| 平成18年6月30日 残高 (千円) | 20,332 | △27,642 | △7,309 | 3,832,556 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 別途積立金の積立 (千円) | | | | — |
| 剰余金の配当 (千円) | | | | △185,806 |
| 当期純利益 (千円) | | | | 520,717 |
| 自己株式の取得 (千円) | | | | △489 |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (千円) | 11,904 | — | 11,904 | 11,904 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | 11,904 | — | 11,904 | 346,326 |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 32,237 | △27,642 | 4,595 | 4,178,882 |

当事業年度（自平成19年7月1日 至平成20年6月30日）

| | 株主資本 | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|--------------------------------------|---------|-----------|-----------|--------|-----------|----------|-----------|----------|-----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | |
| | | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 948,994 | 1,027,376 | 1,027,376 | 22,845 | 2,000,000 | 590,618 | 2,613,463 | △415,547 | 4,174,287 | |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | | | | |
| 別途積立金の積立 (千円) | | | | | 300,000 | △300,000 | — | | — | |
| 剰余金の配当 (千円) | | | | | | △232,244 | △232,244 | | △232,244 | |
| 当期純利益 (千円) | | | | | | 722,884 | 722,884 | | 722,884 | |
| 自己株式の取得 (千円) | | | | | | | | △225 | △225 | |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) (千円) | | | | | | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | — | — | — | — | 300,000 | 190,640 | 490,640 | △225 | 490,414 | |
| 平成20年6月30日 残高 (千円) | 948,994 | 1,027,376 | 1,027,376 | 22,845 | 2,300,000 | 781,258 | 3,104,103 | △415,773 | 4,664,701 | |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|--------------------------------------|-------------|----------|------------|-----------|
| | 其他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成19年6月30日 残高 (千円) | 32,237 | △27,642 | 4,595 | 4,178,882 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 別途積立金の積立 (千円) | | | | — |
| 剰余金の配当 (千円) | | | | △232,244 |
| 当期純利益 (千円) | | | | 722,884 |
| 自己株式の取得 (千円) | | | | △225 |
| 株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額 (純額) (千円) | △35,261 | — | △35,261 | △35,261 |
| 事業年度中の変動額合計 (千円) | △35,261 | — | △35,261 | 455,153 |
| 平成20年6月30日 残高 (千円) | △3,023 | △27,642 | △30,666 | 4,634,035 |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|---------------------|--|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 | (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 未成イベント支出金 個別法による原価法 | (1) 未成イベント支出金 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5～47年 工具器具備品 2～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 | (1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具備品 2～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更による売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 |
| | (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) 長期前払費用 均等償却 償却期間は3年～5年であります。 | (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|----------------------------|---|---|
| 4. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度は貸倒実績がなく、貸倒懸念債権等の特定の債権に該当する債権もないため貸倒引当金を計上しておりません。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> |
| 5. 収益の計上基準 | <p>(1) 売上高 イベントの本番終了日をもって売上高の計上日としております。</p> | <p>(1) 売上高 同左</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|--|--|
| <p>(損益計算書)</p> <p>1. 営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「保険解約損」は、当事業年度における金額が営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より営業外費用の「保険解約損」として区分掲記しております。なお、前事業年度の「保険解約損」は1,638千円であります。</p> <p>2. _____</p> | <p>(損益計算書)</p> <p>1. _____</p> <p>2. 営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「出資損」は、当事業年度における金額が営業外費用の100分の10を超えたため、当事業年度より営業外費用の「出資損」として区分掲記しております。なお、前事業年度の「出資損」は1,065千円であります。</p> |

追加情報

| 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|---|--|
| <p>当社は、当事業年度より、役員に対する賞与として取締役については業績連動型報酬を、監査役については事前確定届出報酬を導入しており、当該金額を流動負債の「未払金」に含めて表示しております。</p> | _____ |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年6月30日) | 当事業年度 (平成20年6月30日) | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-------------|--|-----------|--|-------------|--|--|-------------|--|-----------|--|-------------|
| <p>※1. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,288,907千円</p> <p>※2. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。 受取手形 32,602千円</p> <p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。 再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 389千円</p> <p>※4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額 借入実行残高 差引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,810,000千円</td> </tr> </table> | | 2,650,000千円 | | 840,000千円 | | 1,810,000千円 | <p>※1. ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額 2,714,417千円</p> <p>※2. 期末日満期手形 —————</p> <p>※3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める地価公示価格に合理的な調整を行なう方法により算出しております。 再評価を行った年月 平成13年6月30日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,032千円</p> <p>※4. 当社においては、機動的な調達手段の確保により手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額 借入実行残高 差引額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,650,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,810,000千円</td> </tr> </table> | | 2,650,000千円 | | 840,000千円 | | 1,810,000千円 |
| | 2,650,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| | 840,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| | 1,810,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| | 2,650,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| | 840,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| | 1,810,000千円 | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|--|--|
| ※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 | ※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。 |
| 外注費 1,177,388千円 | 外注費 1,368,467千円 |
| 受取配当金 23,000千円 | 受取配当金 49,000千円 |
| 業務受託手数料 1,590千円 | 業務受託手数料 1,440千円 |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) |
|----------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | 629,232 | 723 | — | 629,955 |
| 普通株式 (注) | 629,232 | 723 | — | 629,955 |
| 合計 | 629,232 | 723 | — | 629,955 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加723株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前期末株式数 (株) | 当期増加株式数 (株) | 当期減少株式数 (株) | 当期末株式数 (株) |
|----------|---------------|----------------|----------------|---------------|
| 自己株式 | 629,955 | 386 | — | 630,341 |
| 普通株式 (注) | 629,955 | 386 | — | 630,341 |
| 合計 | 629,955 | 386 | — | 630,341 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加386株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|--|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具備品) | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具備品) |
| 取得価額相当額 13,820千円 | 取得価額相当額 一千円 |
| 減価償却累計額相当額 11,925 | 減価償却累計額相当額 ー |
| 期末残高相当額 1,895 | 期末残高相当額 ー |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 |
| 1年内 2,016千円 | 1年内 一千円 |
| 1年超 ー | 1年超 ー |
| 合計 2,016 | 合計 ー |
| 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 | 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 |
| 支払リース料 2,980千円 | 支払リース料 1,595千円 |
| 減価償却費相当額 2,764 | 減価償却費相当額 1,487 |
| 支払利息相当額 105 | 支払利息相当額 20 |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 |
| 5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 5. 利息相当額の算定方法 同左 |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 | (減損損失について) 同左 |

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年6月30日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年6月30日) | 当事業年度 (平成20年6月30日) |
|-------------------------------------|-------------------------------------|
| (1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 | (1) 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 会員権評価損 | 会員権評価損 |
| 役員退職慰労引当金 | 役員退職慰労引当金 |
| 損金算入限度超過額 | 損金算入限度超過額 |
| 未払事業税否認 | 未払事業税否認 |
| 退職給付引当金 | 退職給付引当金 |
| 損金算入限度超過額 | 損金算入限度超過額 |
| 未払賞与 | 未払賞与 |
| 損金算入限度超過額 | 損金算入限度超過額 |
| その他 | その他 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| その他有価証券評価 | その他有価証券評価 |
| 差額金 | 差額金 |
| 繰延税金資産の純額 | 繰延税金資産の純額 |
| (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 | (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等一時差異ではない | 交際費等一時差異ではない |
| 申告調整項目等 | 申告調整項目等 |
| 受取配当金等一時差異ではない | 受取配当金等一時差異ではない |
| 申告調整項目 | 申告調整項目 |
| その他 | その他 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 359円87銭 | 399円08銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 44円84銭 | 62円25銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 44円80銭 | <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 520,717 | 722,884 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 520,717 | 722,884 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,612,662 | 11,612,152 |

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | 当事業年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) |
|---|--|---|
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 9,468 | — |
| (うち新株予約権) | (9,468) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | <p>平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 512個(66,560株)</p> <p>平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)</p> <p>平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権 1,300個(130,000株)</p> | <p>平成14年9月26日開催の第26回定時株主総会決議に基づく新株予約権 508個(66,040株)</p> <p>平成16年9月24日開催の第28回定時株主総会決議に基づく新株予約権 300個(30,000株)</p> <p>平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権① 4,111個(411,100株)</p> <p>平成17年9月26日開催の第29回定時株主総会決議に基づく新株予約権② 1,300個(130,000株)</p> |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員

・新任取締役候補

取締役 島村 繁男 (現 管理本部 副本部長)

③就任予定日

平成20年9月25日

(2) その他

販売の状況

カテゴリー別売上高

| カテゴリー | 前連結会計年度 (自 平成18年7月1日 至 平成19年6月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成19年7月1日 至 平成20年6月30日) | | 前年比 (%) |
|---------|--|------------|--|------------|------------|
| | 金額 (千円) | 構成比 (%) | 金額 (千円) | 構成比 (%) | |
| 制作売上高 | | | | | |
| 販促 | 8,398,474 | 64.3 | 10,207,652 | 70.9 | 21.5 |
| 広報 | 2,918,511 | 22.3 | 2,841,045 | 19.7 | △2.7 |
| 博展 | 55,271 | 0.4 | 23,510 | 0.2 | △57.5 |
| 制作物 | 1,289,687 | 9.9 | 955,359 | 6.6 | △25.9 |
| 文化／スポーツ | 285,722 | 2.2 | 254,070 | 1.8 | △11.1 |
| 小計 | 12,947,667 | 99.1 | 14,281,637 | 99.2 | 10.3 |
| 企画売上高 | 122,980 | 0.9 | 115,600 | 0.8 | △6.0 |
| 合計 | 13,070,648 | 100.0 | 14,397,238 | 100.0 | 10.2 |